

別紙4 スクリーニング様式

案件名：

事業実施機関名、事業実施主体名又は投資先企業名：

記入責任者の名前、所属・役職名、団体名（会社名）、連絡先を記入して下さい。

名前：

所属・役職名：

団体名：

TEL：

FAX：

E-Mail：

記入日：

署名：

チェック項目

(注) プロジェクトの詳細が未定の場合は、「未定」と記入して下さい。

項目 1. プロジェクトサイトの所在地を記入して下さい。

項目 2. プロジェクトの規模・内容（概略開発面積、施設面積、生産量、発電量等）について簡単に記入して下さい。

2-1 プロジェクト概要

(プロジェクトの規模、内容)

2-2 どのようにしてプロジェクトの必要性を確認しましたか。

プロジェクトは上位計画と整合性がありますか。

YES : 上位計画名を記載してください。

NO

2-3 要請前に代替案を検討しましたか。

YES : 検討した代替案の内容を記載してください。

NO

2-4 要請前に必要性確認のためのステークホルダー協議を実施しましたか。

実施済み 実施していない

実施済の場合は該当するステークホルダーをチェックしてください。

関係省庁

地域住民

NGO

その他 ()

項目 3. プロジェクトは、新規に開始するものですか、既の実施しているものですか？既の実施しているものの場合、既に行われているプロジェクトは現地住民より強い苦情等を受けたことがありますか？

新規 既往（苦情あり） 既往（苦情なし） その他 ()

項目 4. プロジェクトに関して、環境アセスメント(EIA、IEE 等)は貴国の制度上必要です

か？必要な場合、実施又は計画されていますか？必要な場合は、必要とされる根拠についても記入してください。

必要（ 実施済 実施中・計画中）

（必要な理由： ）

不要

その他（ ）

項目 5. 環境アセスメントが既に実施されている場合、環境アセスメントは環境アセスメント制度に基づき審査・承認を受けていますか。既に承認されている場合、承認年月、承認機関について記載してください。

承認済み（附帯条件なし）（承認年月： 承認機関： ）

承認済み（附帯条件あり）（承認年月： 承認機関： ）

審査中

実施中

手続きを開始していない

その他（ ）

項目 6. 環境アセスメント以外の環境や社会面に関する許認可が必要な場合、その許認可名を記載して下さい。また、当該許認可を取得済みですか？

取得済み 取得必要だが未取得 取得不要 その他（ ）

（許認可名： ）

項目 7. プロジェクトサイト内又は周辺域に以下に示す地域がありますか。

YES NO

YES の場合、該当するものをマークしてください。

国立公園、国指定の保護対象地域（国指定の海岸地域、湿地、少数民族・先住民族のための地域、文化遺産等）

原生林、熱帯の自然林

生態学的に重要な生息地（サンゴ礁、マングローブ湿地、干潟等）

国内法、国際条約等において保護が必要とされる貴重種の生息地

大規模な塩類集積あるいは土壌浸食の発生する恐れのある地域

砂漠化傾向の著しい地域

考古学的、歴史的、文化的に固有の価値を有する地域

少数民族あるいは先住民族、伝統的な生活様式を持つ遊牧民の人々の生活区域、もしくは特別な社会的価値のある地域

項目 8. プロジェクトにおいて以下に示す要素が予定、想定されていますか。

YES NO

YES の場合、該当するものをマークしてください。

大規模非自発的住民移転（規模： 世帯 人）

大規模地下水揚水（規模： m³/年）

大規模埋立、土地造成、開墾（規模： ha）

大規模森林伐採（規模： ha）

項目 9. プロジェクトは環境社会に望ましくない影響を及ぼす可能性がありますか。

YES NO

YES の場合、主要な影響の項目と概要を記載してください。

大気汚染

水質汚濁

土壌汚染

廃棄物

騒音・振動

地盤沈下

悪臭

地形・地質

底質

生物・生態系

水利用

事故

地球温暖化

非自発的住民移転

雇用や生計手段等の地域経済

土地利用や地域資源利用

社会関係資本や地域の意思決定機関等の社会組織

既存の社会インフラや社会サービス

貧困層・先住民族・少数民族

被害と便益の偏在

地域内の利害対立

ジェンダー

子どもの権利

文化遺産

HIV/AIDS 等の感染症

その他 ()

関係する環境社会影響の概要：()

項目 10. (有償資金協力の場合) 現時点でプロジェクトを特定できない案件 (例: 承諾時にプロジェクトを特定できないツーステップローン、セクターローン等) ですか?

YES NO

項目 11. 情報公開と現地ステークホルダーとの協議

環境社会配慮が必要な場合、国際協力機構環境社会配慮ガイドラインに従って情報公開や現地ステークホルダーとの協議を行うことに同意しますか。

YES NO